

北海道に人を呼びこむ!新たな移住促進事業の取組み

一般社団法人 移る夢

1 はじめに

一般社団法人移る夢は、地方移住を希望する方々の夢の実現を支援することを目的に、令和7年1月に設立されました。移住に関わる活動は、設立以前から18年間にわたり、ボランティアなどの形で移住促進に携わり、伴走型支援を通じて累計2,500組以上の移住相談に対応し、500名を超える移住実現を支援してまいりました。

近年、若年層を中心に地方暮らしへの関心が高まる中で、移住のスタイルは多様化しています。こうした状況を踏まえ、私たちはこれまで培った知見を基盤とし、新たな挑戦を推進するために法人化を行いました。法人名「移る夢」には、理念である「移住希望者の夢の実現をサポートする」という思いを込めています。

2 北海道における移住促進の展望

北海道では年間約4万人規模の人口減少が続いており、特に札幌市以外の地域における人口流出は深刻な課題となっています。一方で、若年層を中心に「地方で暮らす・働く」というライフスタイルへの関心が高まっており、移住促進は地域の持続可能性を左右する重要な政策課題となっています。

そのためには、「地方でも都市と同じくらい快適で、面白い働き方・暮らし方ができる」という環境を整えることが必要です。

国が掲げる「地方創生2.0」では、「住む」だけでなく「関わる」という新たな選択肢が提示されています。これは、都市に住みながら地方と仕事を通じてつながる、二地域居住や副業・兼業を通じた地域との関わりなど、多様なライフスタイルを後押しする仕組みが重視されています。こうした流れを受け、北海道においても、奨学金返還支援や起業支援、副業マッチングなど柔軟な働き方を後押しする制度設計が求められています。

これからは「絶対に戻ってこい」ではなく、「地元とゆるやかにつながりながら働く・暮らす」というライフスタイルも応援する必要があります。

さらに、179市町村に分かれる北海道全域での移住施策は情報の分散が課題であり、移住希望者にとっては必要な情報へのアクセスが容易ではありません。そのため、オンラインを活用した迅速かつ的確な情報提供体制の整備が不可欠です。あわせて、移住者と地域住民が自然に交流できる仕組みを構築することで、移住後の定着率向上と地域活性化につながることを期待されます。

3 国内唯一の新たな取組み

北海道における移住促進の展望を踏まえ、当法人は国内で唯一となる以下の2つの事業を推進しています。

(1) 移住オンラインサロンの運営

従来の移住相談は自治体や移住関連事業者による情報提供が中心であり、移住希望者にとっては一方通行的な側面がありました。これにより「差別化が難しい」「必要な情報が得にくい」といった課題が生じていました。

そこで、当法人は国内初の移住オンラインサロン「#ミライノトビラ 移住ラボ」を開設しました。本サロンでは、移住希望者同士が情報を共有・交換できる仕組みを整備し、効率的な情報収集やアイデア創出、移住後のネットワーク形成を支援しています。

また、「#ミライノトビラ 移住ラボ」内に北海道自治体専用の情報共有スペースを設置し、移住希望者に対し迅速かつ適切な情報を届けることを計画しています。



移住オンラインサロン「#ミライノトビラ 移住ラボ」
<https://ad.fants.jp/portalink/iju>

これにより、行政の公式情報だけでは届きにくい「移住希望者の目線」に立った情報発信を実現します。例えば、北海道での体験型イベント情報を会員に提供し、都市圏からの参加者を募集するとともに、参加支援を実施することで、関係人口の拡大にも貢献していきます。

(2) 移住担当者等を対象とした教育プログラムの提供

移住相談業務は、相談者の人生設計に大きな影響を与える責任ある業務です。このことは、移住相談業務に従事する職員や担当者の精神的な負担にもなっています。

移住希望者からは「移住相談のプロ」を求める声を多く耳にします。しかし、現状では同業務に資格制度が存在せず、相談員の専門性確保が課題となっています。

当法人では、18年間の経験に基づき、移住担当者や移住業務に携わる地域おこし協力隊等を対象とした教育プログラム(全11プログラム)を提供しています。「移住の定義」にはじまり、「移住相談」のノウハウ、移住体験住宅の設置・運用、関係人口・二地域居住事業の運用、「空き家バンク」運営の成功事例などについてご説明をさせていただきます。

移住希望者を町に呼び込むために最も必要なことは、関係性の構築にあります。本プログラムは、移住希望者との関係性構築を重視し、担当者のスキル向上を図るものです。これにより、相談業務における負担軽減、自治体間での差別化、さらには北海道への移住促進につなげています。

4 今後の具体的な取り組み

当法人の拠点である深川市では、拓殖大学北海道短期大学の閉校決定など、地域の疲弊が懸念される一方、毎年多くの移住者を迎えております。一方で、移住促進事業だけでは、地域活性化には結び付きません。移住者が地域の活性化に寄与できるモデルを構築することが重要と考えています。

また、このことにより「移住者の定住率の向上」「地域の魅力発信による関係人口の増加」などの効果も期

待されます。今後は、移住者の受入れと定着をさらに促進するため、次のような事業を準備しています。

☆移住者の感性と地域が会う場所「FUKAGAWA MACHI STAGE」

- ・移住者が自己表現できる場を提供し、地域への定着を促進する
- ・地域住民と移住者の自然な交流機会を創出する
- ・中心市街地の活性化を図り、地域文化の多様性を高める

具体的には、市内に移住してきた多くのクリエイターたちの力を活用し、移住者と地元住民が交流できる場を町の中心部に設置し、地域の活性化と文化の多様性を促進するものです。移住者と地域住民との交流促進による地域の結束力の向上、商店街・中心市街地のにぎわい創出、地域の魅力発信による関係人口の増加などの効果を期待します。

この取組みの土台には、2010年に設立された移住者の会「移る夢深川」があります。移住者が中心となり組織されたこの会では、年2回のペースで移住者交流会を開催し、移住者同士のネットワーク形成をしてきました。こうした取組みを土台に、今後はさらに地域活性化に寄与できるモデル事業を推進してまいります。

5 おわりに

移住促進は単なる人口増加施策ではなく、地域の持続可能性を高め、住民と移住者双方が豊かに暮らせる地域社会を築くことを目的としています。

当法人は、北海道全体の移住促進事業に寄与すべく、移住希望者の伴走支援、移住担当者の育成、そして地域との共生を推進してまいります。



一般社団法人「移る夢」HP
<https://www.ijuplanner.com/>